

パーソナルサービスセンター「トムトム」

NPO法人化へ向け申請準備着々

より良い支援サービス実現のため公的援助など行政に働きかけも



総会で法人化への意気込みを語る上杉代表

同組織は二十四時間、三百六十日利用でき、障害の種類や年齢、預ける理由も問わない。特徴に障害者やその家族を積極的に支援している。会員数も徐々に増え、現在では利用者や保護者、支援者合わせて約四十名になる。

しかし利用者が増える一方で、従来のサービスの難

持のためスタッフを増員するなど、受け入れ体制を拡大することで人件費等が増加するなど経営は不安定で厳しい状態だ。必要とする人に利用してもらいたいが、今の状況では利用者の多額な費用負担や労働の賃金を抑えることでやつていくしかないんです」と、スタッフの山本奈央さんは話す。今後もサービスを提供していくうえで、任意団体では法人になる必要性が生じた。

一九八九年の「特定非営利活動促進法」成立により、ボランティア活動など社会貢献活動を行う団体に法人格取得の道が開か

茅ヶ崎・寒川地区を中心に障害者とその家族の暮らしを支えていこうと昨年七月に発足した「パーソナルサービスセンター「トムトム」が来年四月をめどにNPO「非営利組織」法人化を目指して申請の準備を進めている。認可が下りれば茅ヶ崎では三番目、障害児を支援する団体としては初めてのNPO法人の誕生となる。

茅ヶ崎地区を中心に障害者とその家族の暮らしを支えていこうと昨年七月に発足した「パーソナルサービスセンター「トムトム」が来年四月をめどにNPO「非営利組織」法人化を目指して申請の準備を進めている。認可が下りれば茅ヶ崎では三番目、障害児を支援する団体としては初めてのNPO法人の誕生となる。

茅ヶ崎・寒川地区を中心とした臨時総会で代表の上杉桂子さんは「法人化することで社会的な認知度を高め、支援や人材確保の面で安定を図っていきたい」と、今後の活動の広がりに期待を寄せます。来年四月の法人成立をめざし、承認されれば障害児の支援団体としては茅ヶ崎で初めてとなる。しかししながら、法人化によって状況がすぐに好転する訳ではない。これまでに茅ヶ崎でNPO法人申請を行った団体はわずか二件。神奈川県全体で見ても七十件ほどしかない。その理由として茅ヶ崎市ではNPOへの助成制度などの条例は設けていない。法人として財務面の管理や組織づくりに手間がかかるわりに、税金の控除などの面でメリットが少ないのではないかと市の市民生活推進課は話す。センターでは活動を安定させ、より多くのハンディを持つた人々や家族が気軽に使えるサービスの提供をめざすために、今後も助成金などの部分で行政に働きかけていく意向だ。